（添付資料）中小企業信用保険法第２条第５項第５号（イ）－③ 計算書

申請者名：名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（表１：売上高が減少している指定業種）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ａ．売上高が減少している指定業種（※１） | ｂ.最近３か月の前年同期の売上高 | ｃ.最近３か月（平成　年　　月～平成　　年　　月）の売上高 | ｄ.減少額 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| （※２） | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | 　　　　　　　　円　【Ｂ】 | 円　【Ａ】 | 円 |

※１：認定申請書の表には、ａ.欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号

と細分類業種名）と同じ業種を記載。ａ.欄には売上高が把握できている指定業種

のみの記載でも可。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

（表２：全体の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 最近３か月の前年同期の全体の売上高 | 最近３か月（平成　　年　　月～平成　　年　　月）の全体の売上高 | 減少額 |
| 　　　　　　　　円【Ｄ】 | 円【Ｃ】 | 円 |

1. 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　％ |
| 【Ｄ】　　　　　　　　円 |

（２）企業全体の売上高等の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｄ】　　　　　　　　円　－　【Ｃ】　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　％ |
| 【Ｄ】　　　　　　　　円 |

（注）認定申請にあたっては、表１に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。